

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第11項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年6月26日
【事業年度】	第56期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	2,366,349	2,392,996	2,922,032	3,417,858	3,465,387
経常利益 (千円)	133,927	106,164	257,738	386,906	476,634
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	115,248	74,436	242,550	279,978	360,813
包括利益 (千円)	9,977	50,743	266,918	270,055	283,873
純資産額 (千円)	4,262,885	4,274,106	4,501,435	4,718,797	4,903,848
総資産額 (千円)	5,056,579	5,242,863	5,784,535	5,989,800	6,137,452
1株当たり純資産額 (円)	3,225.33	3,233.80	3,404.79	3,570.00	3,711.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.48	56.50	184.12	212.53	273.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	81.3	77.5	78.5	79.7
自己資本利益率 (%)	2.7	1.7	5.5	6.1	7.5
株価収益率 (倍)	12.9	19.8	7.2	9.2	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	321,270	167,867	417,585	278,093	498,248
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,276	248,944	278,822	144,279	3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,334	106,251	158,267	53,083	98,816
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	596,889	914,251	897,661	974,168	1,363,330
従業員数 (人)	164	176	187	189	203
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(21)	(27)	(30)	(44)

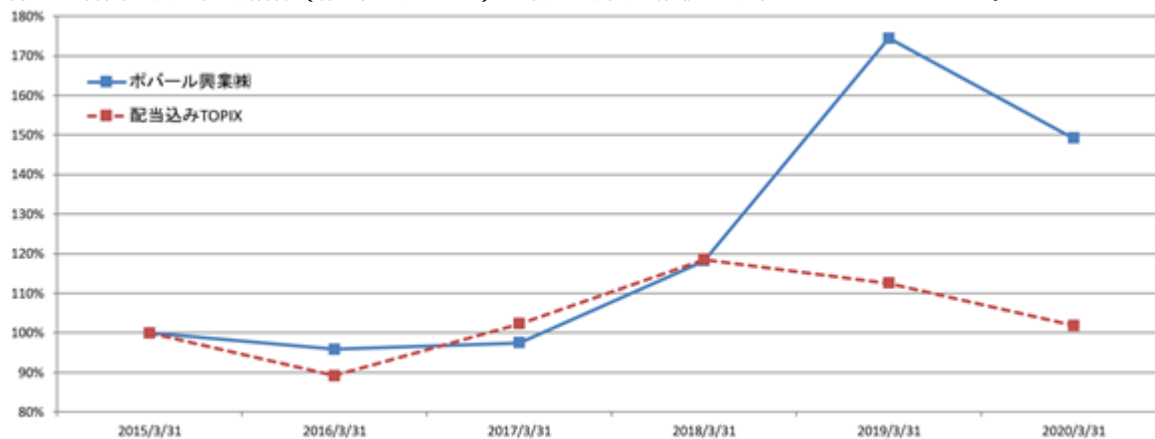
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	1,992,068	1,981,014	2,133,031	2,291,571	2,342,720
経常利益 (千円)	87,188	124,466	131,104	237,043	332,862
当期純利益 (千円)	107,800	95,898	89,582	184,832	238,473
資本金 (千円)	179,605	179,605	179,605	179,605	179,605
発行済株式総数 (株)	1,317,400	1,317,400	1,317,400	1,317,400	1,317,400
純資産額 (千円)	4,212,600	4,262,206	4,309,023	4,453,374	4,521,848
総資産額 (千円)	4,908,536	5,043,641	5,184,121	5,332,116	5,440,152
1株当たり純資産額 (円)	3,197.66	3,235.32	3,270.99	3,380.57	3,432.58
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	50.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.83	72.79	68.00	140.31	181.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.8	84.5	83.1	83.5	83.1
自己資本利益率 (%)	2.6	2.3	2.1	4.2	5.3
株価収益率 (倍)	13.8	15.4	19.6	14.0	8.8
配当性向 (%)	36.7	41.2	58.8	35.6	30.4
従業員数 (人)	102	105	107	104	109
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(21)	(27)	(27)	(33)
株主総利回り (%)	95.9	97.5	118.2	174.4	149.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,245	1,198	1,544	2,221	2,596
最低株価 (円)	1,001	965	1,059	1,300	1,480

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
 4. 株主総利回り及び参考指標(配当込みTOPIX)の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	概要
1957年 5月	工業用ベルトの製造及び販売を目的として、名古屋市西区浄心に神田製作所を設立
1961年12月	現本社所在地である名古屋市中村区野田町に移転
1964年 9月	静岡県清水市（現：静岡市清水区）に静岡営業所を開設
1964年11月	株式会社に改組し、商号をポパール興業株式会社に変更
1977年 8月	東京都千代田区に東京営業所を開設
1981年 1月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
1990年 4月	名古屋市中村区にポパール販売株式会社を設立
1992年 8月	三重県員弁郡（現：三重県いなべ市）に大安工場を開設
1993年 2月	福岡市中央区に九州出張所（現：福岡営業所）を開設
2001年11月	タイ王国チョンブリー県にPOVAL KOBASHI (THAILAND)CO.,LTD.を設立（現：連結子会社）
2006年 4月	大韓民国慶尚北道にPOBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.を設立（現：連結子会社）
2006年 6月	福岡営業所を福岡県古賀市に移転
2007年 8月	ポパール販売株式会社を吸収合併
2011年 9月	中華人民共和国江蘇省に博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司を設立（現：連結子会社）
2014年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2016年10月	株式会社日新製作所を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	静岡営業所を閉鎖
2017年 7月	ユニカー工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2018年 3月	大阪営業所を大阪市港区に移転
2019年 8月	株式会社アールエスティ電機工業を子会社化（現：連結子会社）
2019年 9月	POVAL KOBASHI (THAILAND)CO.,LTD.の商号をPOVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.に変更

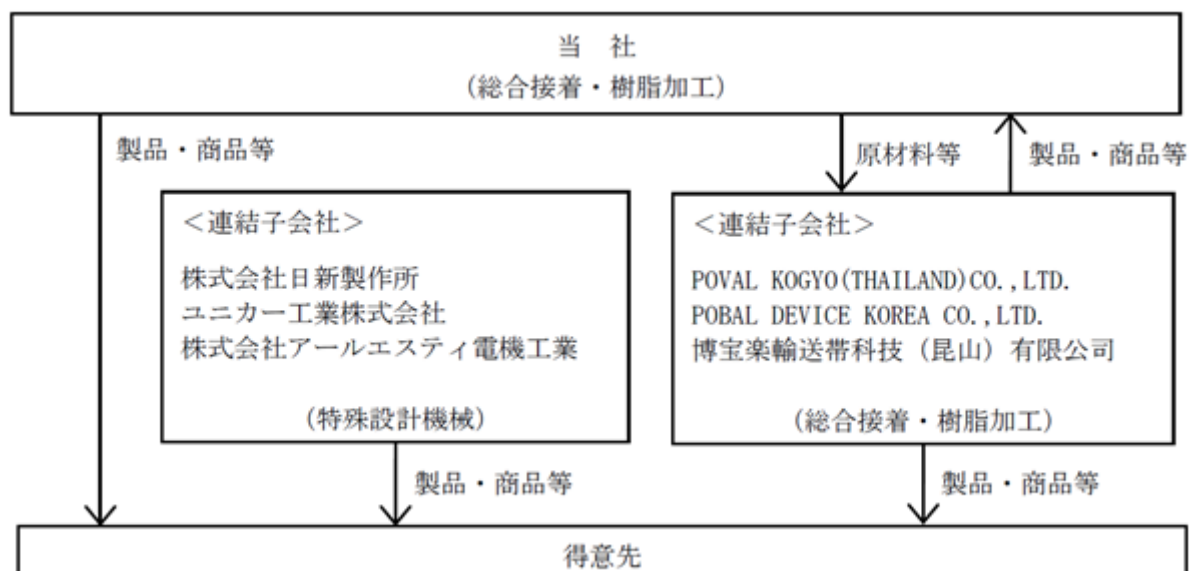
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社（株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業、POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司）により構成されており、最適な材料・原料等を選択する素材選定技術、使用する用途・環境等に耐えうる接着技術、熟練した技術者による樹脂加工技術を駆使した樹脂加工品を製造・販売しております。また、産業用機械の設計・製造・販売を行っております。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 総合接着・樹脂加工.....主要な製品は特殊コンベアベルト、機能性ベルト、伝動ベルト、研磨及び研磨用部材であります。
 当社が製造・販売するほか、子会社のうちPOVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.、POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.、博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司が製造・販売しております。
- (2) 特殊設計機械.....主要な製品はポンプ・試験機、食品用機械、鍛造用機械、メカニカルシール等の産業用機械であります。
 子会社のうち株式会社日新製作所、ユニカー工業株式会社、株式会社アールエスティ電機工業が製造・販売しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日新製作所(注)3	大阪市港区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	特殊設計機械の設計・製造・販売 役員の兼任3名
ユニカー工業株式会社	大阪市大正区	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	特殊設計機械の設計・製造・販売 役員の兼任3名
株式会社アールエステイ電機工業	大阪府八尾市	千円 10,000	特殊設計機械	100.0	特殊設計機械の設計・製造・販売 役員の兼任3名
POVAL KOGYO(THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ王国チョンブリー県	千円 105,000	総合接着・樹脂加工	100.0 (0.1)	当社製品の製造・販売 役員の兼任2名
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.(注)1	大韓民国慶尚北道	千円 813,000	総合接着・樹脂加工	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任3名
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司(注)1	中華人民共和国江蘇省	千円 110,000	総合接着・樹脂加工	90.9	当社製品の製造・販売 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有の割合で内数であります。

3. 株式会社日新製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	495百万円
	経常利益	116百万円
	当期純利益	101百万円
	純資産額	230百万円
	総資産額	586百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
総合接着・樹脂加工	181	(34)
特殊設計機械	22	(10)
合計	203	(44)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
109 (33)	41.7	15.6	5,113

セグメントの名称	従業員数(人)	
総合接着・樹脂加工	109	(33)
特殊設計機械	-	(-)
合計	109	(33)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時従業員の数値は含まれておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは経営理念の、「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます。」をモットーに社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、社会貢献、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、株主や取引先等のステークホルダーをはじめ地域社会の皆様にも喜んでいただける会社として継続して取り組んでまいります。

(2) 経営戦略

当社グループでは、「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として販売力の強化、生産技術の向上に努めております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による自動車業界での稼働調整をはじめとした世界的な景気後退の影響により、製品の売上高に影響が生じております。これらの環境下においては、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大の状況や収束の時期についての見通しがたらず、経営成績等に与える影響を予測することが困難となっております。新型コロナウイルス感染症の収束時期を予測することは困難であり、翌期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。現時点において影響額を合理的に算定することは困難ですが、グループ全体の効率化、省力化の構築に努めてまいります。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定」「接着加工」「樹脂加工」「機械設計」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。

当社グループでは、ソリューションビジネスの推進、グローバル展開の推進、成長事業・新規事業推進、生産性向上を掲げ経営体制の強化を図ってまいります。

ソリューションビジネス

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、さらなる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせる顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。

グローバル展開

子会社を拠点とした営業力を強化するために、営業の教育を行ってまいります。また、生産工程の見直しを行い、高品質のものを安定して生産できる体制を構築してまいります。

成長事業・新規事業の創出

次世代デバイス基板（サファイアガラス、SiC、GaN基板等）及び新規分野向け研磨パッドの販売拡大を行ってまいります。

生産性向上

自社の企業活動を俯瞰的に捉え、最小限の労力で最大限の成果を上げるための体制を構築してまいります。当社グループでは、ステークホルダーの皆様信頼される企業を目指し、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢について

当社グループの製品に対する需要の多くは国内にあり、主要販売先であります自動車業界、鉄鋼業界、ディスプレイ業界等の市場動向の影響を受けます。そのため、これら業界の需要動向及び設備投資動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国内における深耕拡大を行うとともに、海外での販路拡大を強化しております。

原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料である樹脂は、需給のバランスや各生産地域の経済情勢等により価格が変動しております。

当社グループでは、仕入コストの上昇の回避に努めておりますが、製造コスト削減や製品の価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、主要な原材料に関して二社購買や、代替品の検討など行い適正価格で仕入を行うように努めております。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの製品に使用している原材料には、仕入先が特定されているものがあります。当社グループは、仕入先と取引基本契約を締結し、原材料の安定的な取引を前提としておりますが、災害等により仕入れ先の操業が停止する可能性があります。また、当社グループと契約が更新できない場合や取引が大幅に減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、事業継続の観点から依存度の高い原材料を中心に、在庫管理が適切に行われていることを確認しております。

在庫リスクについて

当社グループの製品は、顧客仕様による受注生産が中心であり、さらに、短納期であることから原材料の在庫状況及び需要予測等に基づいて、原材料の見込み発注を行っております。そのため、需要予測と顧客からの発注内容に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、受注状況を確認し、生産計画、在庫管理が適切に行われていることを確認しております。

海外事業リスクについて

当社グループはタイ、韓国及び中国において生産活動を行っております。これら海外においては、通常予期しえない法律や規制の変更あるいは、急激な金融情勢の変化や為替の変動等、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合には、当社グループの海外での生産活動に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、現地での法律・規制等に関する動向は駐在員の情報網に加え、外部コンサルタント等を活用する事で適時適切に入手し対応するように努めております。

自然災害・事故災害等について

当社グループでは、自然災害、事故災害に備えて防火訓練、緊急時対応規程の整備等により、予防策を講じておりますが、万一、地震等の発生により生産拠点等が壊滅的な損害を被った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、製造拠点を分散することによりリスクの低減に努めております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の今後の感染拡大の状況や収束の時期についての見通しがたらず、経営成績等に与える影響を予測することが困難となっております。今後の感染拡大の状況によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、在宅勤務や時差出勤など従業員への感染防止策やサプライチェーンの状況の把握による原材料の確保などを行うことでリスクの低減に努めております。

製品の品質について

当社グループは、製品品質の維持・向上を図るため、品質基準に基づいた管理体制の下、製品を製造しております。これまでに当社グループの製品で、重大な品質問題となる事例はありませんが、今後、万が一品質不良、品質事故等の問題が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、定期的に品質管理委員会を開催し、製造工程における課題や問題点を改善することで品質保持に努めております。

生産技術の流出について

当社グループでは、総合接着・樹脂加工技術を中心とした生産技術の外部流出を防止するために、従業員に対して退職時に機密保持契約を締結し、生産工程の外部遮断等を行うことによる生産技術に係る機密事項の外部流出の防止を図っております。そのため、第三者が当社の生産工程を模倣する可能性は低く、仮に模倣されたとしても生産工程等に係る技術は当社グループが長年蓄積した技術であるため、品質面において同程度の水準を確保することは困難であると考えております。

しかし、将来的には第三者が当社グループの生産技術と類似性のある生産工程、若しくは当社グループに対して優位性のある生産技術を構築した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用環境の改善や安定した企業収益など堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化の影響など不安定な情勢となりました。また、期末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済への長期的な影響が懸念され、非常に厳しい経営環境となっております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの推進」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性向上」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、総合接着・樹脂加工事業において、消費増税・新型コロナウイルスの影響により下期の受注が減少したものの、上期における自動車・建材向けベルト及びディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,465百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、営業利益は449百万円（前年同期比22.0%増）、経常利益は476百万円（前年同期比23.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は360百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、日本国内において消費税増税の影響により下期の受注が減少、また、期末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、上期については自動車・建材向けベルト及びディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。

アジア地域においては、上期は米中貿易摩擦を背景に若干の鈍化がみられたものの、建材向けベルトなど一部の市場が堅調に推移しました。しかしながら、期末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により取引先の工場生産が停止するなど非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,750百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、上期は日本国内において食品業界向けの特需の受注残があったものの、下期については消費税増税の影響、期末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を受け受注が減少しました。以上の結果、売上高は714百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて389百万円増加し、1,363百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ220百万円増加し、498百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が516百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ140百万円減少し、3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が49百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が37百万円計上されたものの、保険積立金の解約による収入が79百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ45百万円増加し、98百万円となりました。これは主に配当金の支払額が98百万円計上されたことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,719,358	106.3
特殊設計機械	646,813	84.2
合計	3,366,171	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,611,563	93.2	216,598	64.8
特殊設計機械	598,746	126.9	131,860	54.8
合計	3,210,309	98.1	348,459	60.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合接着・樹脂加工	2,750,768	101.9
特殊設計機械	714,618	99.4
合計	3,465,387	101.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、資産、負債、収益及び費用に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の実績を参考に合理的と考えられる判断を行った上で計上しております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。また、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項」の「追加情報 新型コロナウイルス感染拡大の影響」に記載の通りであります。

a. たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。

将来の市況悪化または滞留在庫が増加した場合等には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

b. 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性については、事業計画に基づいて将来の課税所得の発生時期及びその金額を見積り算定しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて147百万円増加し、6,137百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて323百万円増加し、3,209百万円となりました。これは主に、現金及び預金が389百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて175百万円減少し、2,927百万円となりました。これは主に、投資有価証券が99百万円、のれんが15百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、1,233百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、867百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が21百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、366百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が11百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて185百万円増加し、4,903百万円となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて47百万円増加し、3,465百万円となりました。

これは、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売及び食品向け機械の販売が順調に推移したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて81百万円増加し、449百万円となりました。

これは、自動車・建材業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売及び食品向け機械の販売が順調に推移したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べて3百万円増加し、27百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べて5百万円減少し、0百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比較して89百万円増加し、476百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益金額)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて80百万円増加し、360百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度212円53銭から61円37銭増の273円90銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性

資本政策につきましては、当社は未だ成長途上であることから、内部留保の充実を図るとともに、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させることと、株主様への利益還元との最適なバランスを考慮し、実施していくこととしております。

また、当社における資金需要の主なものは、既存事業の持続的成長の投資資金や原材料費・労務費・外注費・販売費及び一般管理費等の事業に係る運転資金であります。

当社は、必要となった資金については、主として内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローによるものを活用しております。

経営戦略の現状と見通し

企業を取り巻く環境は、雇用環境の改善や安定した企業収益など堅調に推移したものの、米中貿易摩擦の長期化の影響など不安定な情勢となりました。また、期末に発生した新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済への長期的な影響が懸念され、非常に厳しい経営環境となっております。

当社グループとしましては、総合接着・樹脂加工では、日本国内において食品、自動車、建材業界向けのベルトの販売を強化していきます。また、研磨関連部材及び新規研磨パッド等の販売拡大も行ってまいります。

アジア地域においては、自動車業界向けのベルト及び研磨関連部材の販売拡大に注力してまいります。

特殊設計機械では、食品向け機械の販売拡大を行ってまいります。また、総合接着・樹脂加工事業におけるベルトとコンベア機械をセット販売できる体制を構築していきます。さらに、ポパールグループの営業力を最大限に活用することにより、既存ユーザーはもとより新規ユーザーの獲得に注力してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

会社名	相手先	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	A G C 株式会社	外注取引・物品取引 基本契約書	2009年 11月30日	継続的外注取引・物品取引 に関する基本的事項を定め たもの	自 2009年11月30日 至 2010年11月29日 (以降1年毎の自動更新)

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、顧客の多種多様なニーズに対応するため、当社技術部にて市場情報の収集から開発、試作及び生産のフォローアップを行っております。

当連結会計年度は、超高硬度素材による次世代デバイス基盤用の研磨パッドの開発活動の他、従来製品よりも回転速度が速い機械にも対応できる紡績ベルト、ベルトの耐熱性が向上する加工法等の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は26百万円で、すべて総合接着・樹脂加工事業に関するものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は49百万円となりました。
主な内容は、当社におけるフルスペックオートリバーズ継ぎ手削り機、工場・事務所内の空調設備によるものであります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、本社工場 及び名古屋営業所 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	本社機能 生産設備	110,553	68,614	733,226 (7,266.86)	11,456	923,851	79(19)
大安工場 (三重県いなべ市)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	201,681	62,216	371,582 (10,840.46)	2,902	638,383	13(11)
東京営業所 他2営業所 (東京都千代田区 他)	総合接着・ 樹脂加工	販売設備	39,314	-	-	2,011	41,326	17(3)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 日新製作所	本社及び工場 (大阪市港区)	特殊設計機械	生産設備	30,967	3,039	132,172 (461)	4,752	170,931	7(3)
ユニカー工業 株式会社	本社及び工場 (大阪市大正区)	特殊設計機械	生産設備	23,897	3,990	59,500 (661)	2,248	89,635	10(3)
株式会社 オールエスティ 電機工業	本社及び工場 (大阪府八尾市)	特殊設計機械	生産設備	-	2,998	-	-	2,998	5(4)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
POVAL KOGYO (THAILAND) CO.,LTD.	ピントン工場 (タイ王国 チョンブリー県)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	85,062	8,144	83,110 (15,126.00)	10,529	186,846	42(1)
POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.	亀尾工場 (大韓民国 慶尚北道)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	50,749	502	49,389 (1,746.00)	4	100,645	4(-)
博宝楽輸送帯科 技(昆山)有限 公司	中国工場 (中華人民共和國 江蘇省)	総合接着・ 樹脂加工	生産設備	22,901	25,053	-	3,044	51,000	26(-)

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.の設備には、提出会社から賃借中の機械装置及び運搬具185千円、その他8千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】(2020年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社工場 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト設備	18,000	-	自己資金	2021年2月	2021年2月	(注)2
当社	本社工場 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト設備	10,000	-	自己資金	2021年1月	2021年2月	(注)2
当社	本社工場 (名古屋市中村区)	総合接着・ 樹脂加工	ベルト設備の IoTシステム	8,000	-	自己資金	2021年2月	2021年3月	(注)2

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年6月24日 (注)1	250,000	1,279,900	112,700	162,700	112,700	304,626
2014年7月24日 (注)2	37,500	1,317,400	16,905	179,605	16,905	321,531

(注)1. 2014年6月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ112,700千円増加しております。

2. 2014年7月24日を払込期日とする東海東京証券株式会社を割当先とした第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式37,500株(発行価格980円、引受価額901.60円、資本組入額450.80円)の発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ16,905千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	4	7	1	-	297	310	-
所有株式数（単元）	-	131	22	6,116	3	-	6,896	13,168	600
所有株式数の割合（％）	-	0.99	0.17	46.45	0.02	-	52.37	100.00	-

（注）自己株式66株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社K A Y	名古屋市中村区野田町字中深30番地	489,200	37.14
神田くみ子	名古屋市中村区	123,650	9.39
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	113,600	8.62
神田亜希	名古屋市中村区	74,110	5.63
神田有華	名古屋市中村区	74,110	5.63
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	47,670	3.62
神田隆生	名古屋市中村区	39,130	2.97
神田誠太郎	名古屋市中川区	36,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	36,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	33,520	2.54
計	-	1,066,990	81.00

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,800	13,168	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,168	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12	22,200
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	66	-	66	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の企業成長に必要な内部留保を確保しつつ、長期にわたり安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、この決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、当社グループの経営方針に沿った今後の事業展開並びに経営体質のより一層の充実に活用してまいります。

当事業年度につきましては、上記の基本方針に則り、1株当たり55円の配当（うち中間配当25円）を実施しました。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金額（円）
2019年10月17日 取締役会決議	32,933	25
2020年6月26日 定時株主総会決議	39,520	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性と効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

この考え方のもと、株主をはじめとするステークホルダーの権利を重視し持続的な企業価値の向上を行うためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組みます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つとして認識しており、公正で透明性の高い充実した監査・監督機能を具備するため下記の体制を採用しております。

(取締役会)

取締役会は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役会長 神田隆生、取締役 黒田英文、取締役 樺山政道、社外取締役 大島幸一の取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されており、法令で定められた事項や当社の経営・事業運営に関する重要事項等の意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会は、毎月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、的確性と迅速性を確保しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役 畔柳修、社外監査役 伊東和男、社外監査役 春馬学の常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

監査役会は、原則、毎月1回開催しております。監査役は取締役会への出席の他、監査計画に基づき重要書類の閲覧、各部門に対する往査等により取締役の職務執行の監査を行っております。

また、内部監査部門及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

(経営会議)

経営会議は、代表取締役社長 松井孝敏が議長を務めております。その他メンバーは取締役会長 神田隆生、取締役 黒田英文、取締役 樺山政道及び部門長で構成され、原則、毎月1回開催しております。経営会議では、経営・事業運営に関する重要事項等を審議し、経営の透明化を図っております。

(内部監査部門)

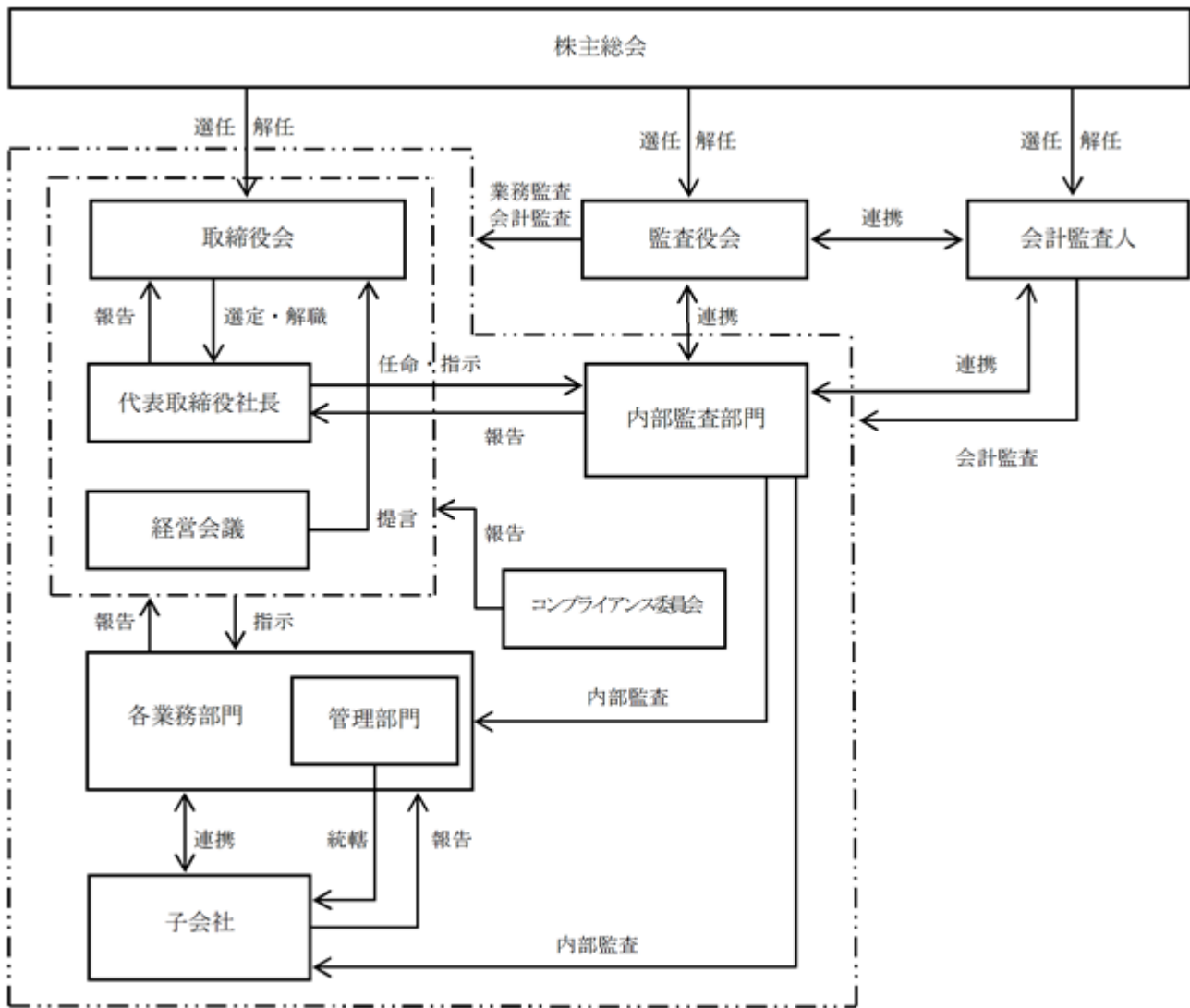
内部監査部門は、内部監査部門担当が「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を行い、代表取締役社長に報告しております。

また、内部監査結果及び是正状況については、監査役に報告し、意見交換を行っております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、取締役 黒田英文が委員長を務めております。その他メンバーは取締役 樺山政道、監査役 畔柳修、内部監査部門担当及び部門長で構成され、定期的に開催しております。コンプライアンス委員会では、コンプライアンスに係わる検討、審議等を行っております。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制の概要



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記の通り、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中させております。取締役会に対する監査機能を独立した監査役及び監査役会に担わせることで、適切な経営の意思決定と業務執行を行っており、組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しており、社外監査役は公認会計士、弁護士等の専門性の高い知識と豊富な経験を有しております。取締役会及び経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、実効性の高い監査役会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保しており、取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告します。

また、法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営しており、内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存します。また、保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理態勢を確立します。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進します。

基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備しており、不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化に向けた適切な対応を図ります。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行います。また、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、職務執行に係る権限・責任を明確にします。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行います。

また、内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置し、監査業務を補助します。

また、監査業務を補助する使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役会の同意を得るものとし、取締役からの独立性を確保します。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告します。

使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる他、内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告します。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告します。

重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受けます。

(h) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行います。

監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができ、また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行います。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門が年に1回、各部門に対してリスクのヒアリングを実施することで、全体的なリスク管理体制の強化を図っております。また、取締役 黒田英文を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回開催し、リスクの評価、対策等、リスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。

八．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

上記イ(e)に記載したとおりです。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

二．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、会社法第341条の規定により、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行われます。

ヘ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式取得を目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松井孝敏	1965年4月3日生	1984年 4月 当社入社 2012年 6月 営業部長 2013年 6月 取締役営業部長 2015年 6月 代表取締役社長 (現任) 2016年 7月 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO. , LTD. (現 POVAL KOGYO (THAILAND) CO. , LTD.) 取締役 (現任) 2016年10月 (株) 日新製作所取締役 (現任) 2017年 7月 ユニカー工業 (株) 取締役 (現任) 2018年 9月 POBAL DEVICE KOREA CO. , LTD. 理事 (現任)	(注) 3	5,730
代表取締役 会長	神田隆生	1955年8月3日生	1980年 4月 大日本インキ化学工業 (株) (現DIC (株)) 入社 1984年 4月 当社入社 1987年12月 代表取締役社長 2012年12月 POVAL KOBASHI (THAILAND) CO. , LTD. (現 POVAL KOGYO (THAILAND) CO. , LTD.) 取締役 (現任) 2012年12月 博宝楽輸送帯科技 (昆山) 有限公司董事長 (現任) 2013年 3月 POBAL DEVICE KOREA CO. , LTD. 理事 (現任) 2015年 6月 代表取締役会長 (現任) 2016年10月 (株) 日新製作所代表取締役社長 (現任) 2017年 7月 ユニカー工業 (株) 代表取締役社長 (現任) 2019年 8月 (株) アールエスティ電機工業代表取締役社長 (現任)	(注) 3	39,130
取締役 管理部長	黒田英文	1959年9月14日生	1982年 4月 (株) 中京相互銀行 (現 (株) 中京銀行) 入行 2017年10月 当社入社 2017年10月 執行役員管理部長 2019年 6月 取締役管理部長 (現任)	(注) 3	-
取締役 製造部長兼技術部長	樺山政道	1969年11月19日生	1992年10月 東邦レーヨン (現帝人 (株)) 入社 1993年 5月 当社入社 2015年 4月 技術部長 2018年 4月 執行役員製造部長兼技術部長 2019年 6月 取締役製造部長兼技術部長 (現任)	(注) 3	1,600
取締役	大島幸一	1968年12月17日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 1999年 4月 公認会計士登録 2007年 8月 あずさ監査法人 (現有限責任 あずさ監査法人) 入所 2009年 8月 大島公認会計士事務所開設 (現任) 2012年 6月 (株) クロップス取締役 2014年 6月 当社取締役 (現任) 2016年 6月 (株) クロップス取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 1 (注) 3	400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	畔柳 修	1956年3月5日生	1978年 4月 太田油脂(株)入社 1978年12月 (株)高木化学研究所入社 1988年 3月 当社入社 1996年 9月 技術部長 1999年 9月 取締役技術部長 2012年 6月 監査役(現任)	(注)4	19,000
監査役	伊東和男	1968年4月11日生	1996年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2000年 4月 公認会計士登録 2005年11月 公認会計士伊東和男事務所開設(現任) 2006年 9月 (株)伊東アカウンティングオフィス代表 取締役(現任) 2009年 4月 当社監査役(現任)	(注)2 (注)4	500
監査役	春馬 学	1973年11月4日生	2001年10月 弁護士登録 石原総合法律事務所入所 2006年10月 春馬・野口法律事務所開設(現任) 2010年 6月 (株)ネクステージ監査役(現任) 2013年 6月 当社監査役(現任) 2017年 2月 (株)コプロ・ホールディングス監査役 (現任)	(注)2 (注)4	1,400
計					67,760

- (注)1. 取締役大島幸一は、社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男及び春馬学は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2017年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である大島幸一氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。大島公認会計士事務所の代表者であり、当社の株式を400株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外取締役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である伊東和男氏は、公認会計士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。公認会計士伊東和男事務所の代表者であり、当社の株式を500株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役である春馬学氏は、弁護士として豊富な経験と幅広い見識により経営体制強化を図るため選任しております。春馬・野口法律事務所の代表者であり、当社の株式を1,400株所有しておりますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。その他、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査や内部統制システムの整備・運用状況等について定期的に報告を受け、当社経営の監督を行っております。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席しており、内部統制については取締役会において報告を受け、社内の重要な会議の内容等については監査役会において説明及び報告を受けております。

内部監査部門は、内部監査を行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。

また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は定期的に会合を持ち、監査計画、監査方法及び監査結果等に関して協議を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

常勤監査役 畔柳修氏は、当社の取締役技術部長として1999年9月から2012年6月まで在職し、通算12年9か月にわたり要職を歴任し、豊富な経験から取締役の職務執行の監督強化を図るに十分な見識を有しております。

社外監査役 伊東和男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	畔柳 修	全13回中13回（100%）
社外監査役	伊東 和男	全13回中12回（92%）
社外監査役	春馬 学	全13回中12回（92%）

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

また、常勤監査役の活動としては、年度監査計画を策定し、監査役監査基準に則り監査を実施しております。具体的には取締役との意思疎通、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、重要な申請書類等の閲覧、本社及び主要な営業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認及び子会社の往査を行っております。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、それぞれの知見にもとづく提言や助言を行っております。

会計監査人との間では、原則四半期ごとに1回の定期会合を行い、お互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要等について情報交換を行っております。

内部監査部門の間では、随時情報交換することにより、監査機能の向上を図っております。

内部監査の状況

内部監査業務は、内部監査部門が担当し、内部監査計画に基づき当社及び子会社の業務全般の監査を実施し、業務運営の適正性を確保しております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、適宜、意見及び情報の交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

ロ．継続監査期間

9年間

八．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木賢次
指定有限責任社員	業務執行社員	山田昌紀

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	12名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

現会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、海外の会計や監査への知見のある人材が豊富であることから、当社にとって最良であり、契約に至るまでの対応を通じて機動的であったため選定いたしました。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視し、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,500	-	22,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	22,400	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(イ．を除く)

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

監査報酬は監査日数、監査人員、当社の規模・特性等を勘案して、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるか必要な検証を行った上で会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、在職年数、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2009年6月26日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を2億円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は5名。）、監査役年間報酬総額の上限を3,000万円（定款で定める監査役の員数は3名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものであります。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有す者は、取締役会により委任された代表取締役社長 松井孝敏であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、在職年数、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

（固定報酬）

取締役分は取締役会で総額決議し、個人配分は代表取締役社長 松井孝敏に一任しております。監査役分は監査役会で個人配分を含め総額を協議・決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数 (人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	52,522	41,820	10,702	4
監査役 (社外監査役を除く)	11,180	10,080	1,100	1
社外役員	7,470	7,470	-	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金11百万円を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
14	2	部長職としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

取締役の報酬等の額の決定過程においては、取締役会において在職年数、担当職務、貢献度等に基づく評価を行った上、報酬総額の妥当性と合わせて評価を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業活動において協力関係が不可欠な銘柄に限って株式を保有しております。

当社は、政策保有株式の保有意義については他に有効な資金活用はないか等の観点による検証を適宜行っており、保有の意義が薄れたと考えられる保有株式については、速やかに処分・縮減をしていきます。

また、同株式の議決権行使については、当該企業の価値向上につながるかどうか、当社の企業価値を毀損させる可能性がないかどうか等を個別に精査した上で、議案への賛否を判断しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	47,331

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,080	持株会での配当の再投資

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社クラレ	30,388	29,612	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式が増加した理由） 持株会へ加入しているため	無
	33,183	41,694		
A G C 株式会社	5,219	5,213	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式が増加した理由） 持株会へ加入しているため	無
	13,878	20,229		
株式会社フジイン コーポレーテッド	100	100	（保有目的） 取引関係の強化 （定量的な保有効果）（注） （株式が増加した理由） 株式が増加していないた め、記載を省略しております	無
	268	241		

（注）当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法を記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、その結果、現状保有している政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。また、持株会への加入に関しても毎期、関係を維持・強化を考慮したうえで政策保有の意義を検証しております。但し、銘柄毎の定量的な保有効果の内容及び保有の適否の検証結果については、取引関係に与える影響等を考慮して開示を控えさせていただきます。

二．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,168	1,363,633
受取手形及び売掛金	2 979,157	2 835,083
商品及び製品	76,950	73,450
仕掛品	549,835	604,072
原材料及び貯蔵品	278,288	305,917
その他	29,475	28,558
貸倒引当金	1,772	1,027
流動資産合計	2,886,102	3,209,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,626,019	1,649,249
減価償却累計額	1,034,199	1,084,122
建物及び構築物(純額)	591,820	565,126
機械装置及び運搬具	1,349,237	1,350,279
減価償却累計額	1,137,843	1,175,716
機械装置及び運搬具(純額)	211,393	174,563
土地	1,428,817	1,428,982
建設仮勘定	10,145	4,836
その他	213,594	224,440
減価償却累計額	188,277	192,331
その他(純額)	25,316	32,109
有形固定資産合計	2,267,495	2,205,618
無形固定資産		
のれん	49,919	34,550
その他	5,547	6,279
無形固定資産合計	55,466	40,830
投資その他の資産		
投資有価証券	632,804	532,876
繰延税金資産	87,135	128,443
その他	62,398	22,181
貸倒引当金	1,602	2,186
投資その他の資産合計	780,736	681,316
固定資産合計	3,103,698	2,927,764
資産合計	5,989,800	6,137,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,386,346	364,386
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	75,357	108,653
賞与引当金	69,871	78,036
その他	365,885	296,257
流動負債合計	917,460	867,333
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,354	221,180
退職給付に係る負債	134,095	138,018
その他	10,093	7,072
固定負債合計	353,543	366,271
負債合計	1,271,003	1,233,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,056,676	4,318,689
自己株式	68	90
株主資本合計	4,511,549	4,773,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,648	72,973
為替換算調整勘定	47,733	42,280
その他の包括利益累計額合計	191,381	115,253
非支配株主持分	15,866	15,053
純資産合計	4,718,797	4,903,848
負債純資産合計	5,989,800	6,137,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,417,858	3,465,387
売上原価	1,212,490	1,205,912
売上総利益	1,294,368	1,406,174
販売費及び一般管理費	2,392,272	2,395,980
営業利益	368,095	449,194
営業外収益		
受取利息	561	543
受取配当金	14,063	19,331
受取賃貸料	2,787	2,648
その他	7,019	5,346
営業外収益合計	24,432	27,869
営業外費用		
支払利息	167	176
売上割引	106	88
為替差損	5,207	28
その他	140	137
営業外費用合計	5,621	429
経常利益	386,906	476,634
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,564
保険解約返戻金	7,350	36,510
その他	386	917
特別利益合計	7,736	39,992
特別損失		
固定資産除売却損	4,732	4,520
特別損失合計	732	520
税金等調整前当期純利益	393,910	516,107
法人税、住民税及び事業税	117,027	163,285
法人税等調整額	3,860	7,645
法人税等合計	113,167	155,640
当期純利益	280,743	360,466
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	764	347
親会社株主に帰属する当期純利益	279,978	360,813

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	280,743	360,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,792	70,674
為替換算調整勘定	22,479	5,917
その他の包括利益合計	10,687	76,592
包括利益	270,055	283,873
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,333	284,686
非支配株主に係る包括利益	277	812

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	3,829,391	68	4,284,264
当期変動額					
剰余金の配当			52,693		52,693
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,978		279,978
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	227,284	-	227,284
当期末残高	179,605	275,336	4,056,676	68	4,511,549

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	131,855	69,171	201,027	16,143	4,501,435
当期変動額					
剰余金の配当					52,693
親会社株主に帰属する 当期純利益					279,978
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,792	21,437	9,645	277	9,922
当期変動額合計	11,792	21,437	9,645	277	217,361
当期末残高	143,648	47,733	191,381	15,866	4,718,797

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,056,676	68	4,511,549
当期変動額					
剰余金の配当			98,800		98,800
親会社株主に帰属する 当期純利益			360,813		360,813
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	262,013	22	261,991
当期末残高	179,605	275,336	4,318,689	90	4,773,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	143,648	47,733	191,381	15,866	4,718,797
当期変動額					
剰余金の配当					98,800
親会社株主に帰属する 当期純利益					360,813
自己株式の取得					22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70,674	5,452	76,127	812	76,940
当期変動額合計	70,674	5,452	76,127	812	185,050
当期末残高	72,973	42,280	115,253	15,053	4,903,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	393,910	516,107
減価償却費	139,786	112,454
のれん償却額	15,368	15,368
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,118	133
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,372	3,435
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	12,971	4,874
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,754	12,155
受取利息及び受取配当金	14,625	19,875
支払利息	167	176
為替差損益（ は益）	1,175	-
有形固定資産売却損益（ は益）	386	917
有形固定資産除却損	732	519
負ののれん発生益	-	2,564
保険解約返戻金	7,350	36,510
売上債権の増減額（ は増加）	120,449	113,887
たな卸資産の増減額（ は増加）	99,426	68,890
仕入債務の増減額（ は減少）	63,114	29,471
その他	77,203	7,552
小計	348,620	613,063
利息及び配当金の受取額	13,570	18,794
利息の支払額	167	176
法人税等の支払額	83,929	133,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,093	498,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149,610	49,347
有形固定資産の売却による収入	447	1,885
有形固定資産の除却による支出	732	185
資産除去債務の履行による支出	275	-
無形固定資産の取得による支出	700	1,758
投資有価証券の払戻しによる収入	7,495	1,748
貸付けによる支出	4,387	2,479
貸付金の回収による収入	2,474	2,697
保険積立金の解約による収入	7,350	79,908
保険積立金の積立による支出	10,849	-
差入保証金の回収による収入	130	952
差入保証金の差入による支出	121	7
ゴルフ会員権の売却による収入	4,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 37,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,279	3,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	389	-
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	52,693	98,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,083	98,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,223	6,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,506	389,162
現金及び現金同等物の期首残高	897,661	974,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,974,168	1,363,330

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

株式会社アールエスティ電機工業

POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO.,LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社アールエスティ電機工業を連結の範囲に含めております。なお、2019年9月30日をみなし取得日としているため、2019年10月1日から2019年12月31日の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
ユニカー工業株式会社	2月29日	*
株式会社アールエスティ電機工業	12月31日	*
POVAL KOGYO(THAILAND)CO.,LTD.	12月31日	*
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日	*

*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「償却債権取立益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「償却債権取立益」2,635千円、「その他」4,384千円は、「その他」7,019千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	29,949千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	27,408千円	12,603千円
支払手形及び買掛金	1,718千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
	7,444	9,505

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	80,549	81,046
給与手当	323,730	332,845
支払手数料	78,499	100,829
賞与引当金繰入額	28,297	30,559
役員退職慰労引当金繰入額	11,754	12,155
退職給付費用	9,216	9,779
貸倒引当金繰入額	118	133

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
	22,103	26,013

- 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
除却費用	732	185
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	252
その他	-	82

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,353	99,259
組替調整額	-	-
税効果調整前	18,353	99,259
税効果額	6,561	28,584
その他有価証券評価差額金	11,792	70,674
為替換算調整勘定		
当期発生額	22,479	5,917
その他の包括利益合計	10,687	76,592

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,317,400	-	-	1,317,400
合計	1,317,400	-	-	1,317,400
自己株式				
普通株式	54	-	-	54
合計	54	-	-	54

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	52,693	40	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	65,867	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,317,400	-	-	1,317,400
合計	1,317,400	-	-	1,317,400
自己株式				
普通株式	54	12	-	66
合計	54	12	-	66

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	65,867	50	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年10月17日 （取締役会）	普通株式	32,933	25	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 （定時株主総会）	普通株式	39,520	利益剰余金	30	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	974,168	1,363,633
預入期間が3か月を超える定期預金	-	302
現金及び現金同等物	974,168	1,363,330

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アールエスティ電機工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アールエスティ電機工業の取得価額と株式会社アールエスティ電機工業株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	100,823 千円
固定資産	17,154
負ののれん	2,564
流動負債	29,172
固定負債	70,000
株式の取得価額	16,240
現金及び現金同等物	49,144
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	70,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	37,095

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び投資信託のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。また、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	974,168	974,168	-
(2) 受取手形及び売掛金	979,157	979,157	-
(3) 投資有価証券	632,804	632,804	-
資産計	2,586,129	2,586,129	-
(1) 支払手形及び買掛金	386,346	386,346	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	75,357	75,357	-
負債計	481,703	481,703	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,363,633	1,363,633	-
(2) 受取手形及び売掛金	835,083	835,083	-
(3) 投資有価証券	532,876	532,876	-
資産計	2,731,594	2,731,594	-
(1) 支払手形及び買掛金	364,386	364,386	-
(2) 短期借入金	20,000	20,000	-
(3) 未払法人税等	108,653	108,653	-
負債計	493,039	493,039	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	974,168	-	-	-
受取手形及び売掛金	979,157	-	-	-
合計	1,953,325	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,363,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	835,083	-	-	-
合計	2,198,717	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
合計	20,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
合計	20,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	62,165	47,244	14,920	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	331,969	135,052	196,917	
	小計	394,135	182,296	211,838	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,914	6,463	1,548	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	233,754	239,506	5,752	
	小計	238,669	245,970	7,300	
合計		632,804	428,266	204,537	

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	268	160	108	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	228,157	104,612	123,544	
	小計	228,426	104,773	123,652	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,479	54,627	2,148	
	(2) 債券	国債・地方債	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	251,971	268,197	16,226	
	小計	304,450	322,824	18,374	
合計		532,876	427,598	105,278	

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。
3. 償還されたその他有価証券
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。
4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（2019年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度並びに中小企業退職金共済制度を採用しており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,321 千円	134,095 千円
退職給付費用	21,994	22,916
退職給付の支払額	2,922	12,270
制度への拠出額	6,100	5,771
その他	198	951
退職給付に係る負債の期末残高	134,095	138,018

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	284,183 千円	283,695 千円
年金資産	150,088	145,677
退職給付に係る負債	134,095	138,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,095	138,018

3. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 21,994 千円 当連結会計年度 22,916 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度782千円、当連結会計年度1,511千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	24,184	25,376
棚卸資産評価損	30,031	23,247
役員退職慰労引当金	63,690	67,297
退職給付に係る負債	40,816	42,044
投資有価証券評価損	5,809	5,084
棚卸資産未実現利益	14,413	11,291
税務上の繰越欠損金(注)2	20,057	20,997
その他	13,967	15,753
繰延税金資産小計	212,971	211,092
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	20,057	6,741
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	23,659	16,950
評価性引当額小計(注)1	43,716	23,691
繰延税金資産合計	169,255	187,401
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,889	32,305
在外子会社の留保利益	21,229	23,523
その他	3,114	3,127
繰延税金負債合計	85,233	58,957
繰延税金資産の純額	84,021	128,443

(注)1. 評価性引当額が20,024千円減少しております。主な理由として、ユニカー工業株式会社にて当年度課税所得を計上したこと及び将来課税所得の増加が見込まれることから税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が13,316千円減少しております。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	4,288	-	3,198	-	12,570	20,057
評価性引当額	-	4,288	-	3,198	-	12,570	20,057
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	-	-	1,903	-	2,556	16,537	20,997
評価性引当額	-	-	-	-	-	6,741	6,741
繰延税金資産	-	-	1,903	-	2,556	9,796	(2)14,256

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金20,997千円(法定実効税率を乗じた額)については、繰延税金資産14,256千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金は、連結子会社ユニカー工業株式会社において、当社における同社株式取得前に生じたものであり、税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.6
(調整)		
住民税均等割等	0.5	0.4
特別控除	0.5	0.6
留保金課税	0.7	1.7
評価性引当額の増減	3.6	3.7
株式取得費用	-	1.1
在外子会社留保利益	1.4	0.4
連結子会社の適用税率の差異	1.5	0.0
その他	1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	30.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アール・エス・ティ電機工業

事業の内容 制御盤製造及び機内外配線工事

企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値の向上及び国内体制強化を図ることを目的としております。

企業結合日

2019年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

2019年10月8日付で、商号を「株式会社アールエスティ電機工業」に変更しております。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	16,240千円
-------	----	----------

取得原価	16,240千円
------	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	19,000千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん発生益の金額

2,564千円

発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	100,823千円	流動負債	29,172千円
------	-----------	------	----------

固定資産	17,154千円	固定負債	70,000千円
------	----------	------	----------

資産合計	117,977千円	負債合計	99,172千円
------	-----------	------	----------

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	122,441千円
-----	-----------

営業利益	6,848千円
------	---------

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,699,277	718,580	3,417,858	-	3,417,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	8,966	9,011	9,011	-
計	2,699,323	727,546	3,426,870	9,011	3,417,858
セグメント利益	324,258	105,749	430,008	61,913	368,095
セグメント資産	4,419,284	895,456	5,314,740	675,060	5,989,800
その他の項目					
減価償却費	128,824	11,400	140,225	439	139,786
のれんの償却額	-	15,368	15,368	-	15,368
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,139	38,699	78,839	-	78,839

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,750,768	714,618	3,465,387	-	3,465,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141	3,271	3,413	3,413	-
計	2,750,909	717,890	3,468,800	3,413	3,465,387
セグメント利益	402,128	131,980	534,109	84,915	449,194
セグメント資産	4,648,679	960,886	5,609,566	527,886	6,137,452
その他の項目					
減価償却費	101,843	10,916	112,760	306	112,454
のれんの償却額	-	15,368	15,368	-	15,368
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	49,676	8,825	58,502	-	58,502

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,426,870	3,468,800
セグメント間取引消去	9,011	3,413
連結財務諸表の売上高	3,417,858	3,465,387

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	430,008	534,109
セグメント間取引消去	3,079	5,257
全社費用（注）	64,992	90,172
連結財務諸表の営業利益	368,095	449,194

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,314,740	5,609,566
セグメント間取引消去	1,142	4,405
全社資産（注）	676,202	532,292
連結財務諸表の資産合計	5,989,800	6,137,452

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	140,225	112,760	439	306	139,786	112,454
のれんの償却額	15,368	15,368	-	-	15,368	15,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,839	58,502	-	-	78,839	58,502

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は固定資産に係る未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,742,871	648,556	26,430	3,417,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,914,137	353,358	2,267,495

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,793,868	632,646	38,871	3,465,387

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,865,725	339,892	2,205,618

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	428,949	総合接着・樹脂加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	-	15,368	-	15,368
当期末残高	-	49,919	-	49,919

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	-	15,368	-	15,368
当期末残高	-	34,550	-	34,550

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度に、株式会社アールエスティ電機工業を新たに連結の範囲に含めたことにより、「特殊設計機械」のセグメントにおいて負ののれん発生益を2,564千円計上しています。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,570円00銭	3,711円13銭
1株当たり当期純利益金額	212円53銭	273円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,978	360,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	279,978	360,813
普通株式の期中平均株式数(株)	1,317,346	1,317,339

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,718,797	4,903,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,866	15,053
(うち非支配株主持分(千円))	(15,866)	(15,053)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,702,931	4,888,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,317,346	1,317,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,000	20,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	945,526	1,849,684	2,594,837	3,465,387
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	168,672	326,269	409,882	516,107
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	103,315	204,526	256,051	360,813
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	78.43	155.26	194.37	273.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.43	76.83	39.11	79.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,922	705,761
受取手形	325,795	229,526
売掛金	426,197	332,673
商品及び製品	14,176	19,681
仕掛品	327,527	421,408
原材料及び貯蔵品	286,917	294,495
前渡金	1,040	-
前払費用	5,980	6,563
未収入金	12,554	17,373
その他	79,233	134,871
貸倒引当金	-	173
流動資産合計	1,898,346	2,162,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,169,950	1,176,426
減価償却累計額	807,534	832,033
建物(純額)	362,416	344,392
構築物	70,472	70,472
減価償却累計額	62,415	63,315
構築物(純額)	8,057	7,156
機械及び装置	1,047,929	1,041,710
減価償却累計額	882,631	910,667
機械及び装置(純額)	165,298	131,043
車両運搬具	14,933	15,523
減価償却累計額	14,688	14,835
車両運搬具(純額)	245	688
工具、器具及び備品	165,997	168,349
減価償却累計額	152,899	152,015
工具、器具及び備品(純額)	13,097	16,334
土地	1,104,809	1,104,809
建設仮勘定	626	45
有形固定資産合計	1,654,551	1,604,470
無形固定資産		
投資その他の資産	2,913	3,854
投資有価証券	627,889	527,460
関係会社株式	696,997	732,237
従業員に対する長期貸付金	5,205	5,125
関係会社長期貸付金	358,800	286,600
破産更生債権等	300	630
長期前払費用	1,295	-
繰延税金資産	81,359	113,781
その他	4,457	4,394
貸倒引当金	-	584
投資その他の資産合計	1,776,304	1,669,645
固定資産合計	3,433,769	3,277,970
資産合計	5,332,116	5,440,152

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	225,197	221,571
買掛金	79,754	78,524
短期借入金	20,000	20,000
未払金	49,527	58,263
未払費用	36,740	39,002
未払法人税等	33,254	67,799
前受金	3,373	3,159
預り金	17,102	11,059
賞与引当金	56,440	60,222
その他	42,366	26,842
流動負債合計	563,756	586,445
固定負債		
退職給付引当金	123,776	127,847
役員退職慰労引当金	187,908	199,711
その他	3,300	4,300
固定負債合計	314,985	331,858
負債合計	878,741	918,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金		
資本準備金	321,531	321,531
資本剰余金合計	321,531	321,531
利益剰余金		
利益準備金	12,250	12,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	2,494,859	2,634,532
利益剰余金合計	3,807,109	3,946,782
自己株式	68	90
株主資本合計	4,308,178	4,447,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,196	74,019
評価・換算差額等合計	145,196	74,019
純資産合計	4,453,374	4,521,848
負債純資産合計	5,332,116	5,440,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	300,733	265,785
製品売上高	1,894,938	1,964,303
その他の売上高	95,899	112,631
売上高合計	2,291,571	2,342,720
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,252	2,524
当期商品仕入高	226,499	214,758
合計	234,751	217,283
商品期末たな卸高	2,524	15,178
商品売上原価	232,227	202,105
製品売上原価		
製品期首たな卸高	11,068	11,652
当期製品製造原価	1,229,883	1,172,909
合計	1,240,952	1,184,561
他勘定振替高	1 18,980	1 13,356
製品期末たな卸高	11,652	4,503
製品売上原価	1,210,319	1,166,701
その他の売上原価	46,896	46,849
売上原価合計	1,489,443	1,415,656
売上総利益	802,127	927,063
販売費及び一般管理費	2 649,260	2 689,984
営業利益	152,867	237,079
営業外収益		
受取利息	3 2,822	3 1,844
受取配当金	3 71,663	3 80,651
設備賃貸料	3 5,953	3 5,770
その他	7,183	11,211
営業外収益合計	87,623	99,478
営業外費用		
支払利息	61	64
為替差損	2,881	3,184
設備賃貸費用	333	231
その他	170	214
営業外費用合計	3,447	3,694
経常利益	237,043	332,862

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3, 4 192	3, 4 222
特別利益合計	192	222
特別損失		
固定資産除却損	5 732	5 207
特別損失合計	732	207
税引前当期純利益	236,502	332,877
法人税、住民税及び事業税	59,783	98,242
法人税等調整額	8,113	3,838
法人税等合計	51,669	94,403
当期純利益	184,832	238,473

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,362,720	3,674,970	68	4,176,039	
当期変動額										
剰余金の配当						52,693	52,693		52,693	
当期純利益						184,832	184,832		184,832	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	132,139	132,139	-	132,139	
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,494,859	3,807,109	68	4,308,178	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	132,984	132,984	4,309,023
当期変動額			
剰余金の配当			52,693
当期純利益			184,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,212	12,212	12,212
当期変動額合計	12,212	12,212	144,351
当期末残高	145,196	145,196	4,453,374

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,494,859	3,807,109	68	4,308,178	
当期変動額										
剰余金の配当						98,800	98,800		98,800	
当期純利益						238,473	238,473		238,473	
自己株式の取得								22	22	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	139,672	139,672	22	139,650	
当期末残高	179,605	321,531	321,531	12,250	1,300,000	2,634,532	3,946,782	90	4,447,828	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	145,196	145,196	4,453,374
当期変動額			
剰余金の配当			98,800
当期純利益			238,473
自己株式の取得			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,177	71,177	71,177
当期変動額合計	71,177	71,177	68,473
当期末残高	74,019	74,019	4,521,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

総平均法を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、翌事業年度以降の財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証限度額の設定を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	82,350 (5,000千円)	78,350 (5,000千円)

事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	27,408千円	- 千円
支払手形	1,718千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費への振替高	18,980	13,356

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	51,630	59,370
給与手当	218,269	232,416
賞与引当金繰入額	22,533	28,501
役員退職慰労引当金繰入額	10,362	11,802
退職給付費用	8,591	8,852
貸倒引当金繰入額	44	757
減価償却費	4,932	5,023

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
受取利息	2,779	1,678
受取配当金	57,599	61,319
設備賃貸料	5,953	5,770
固定資産売却益	192	222

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	192	222

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
除却費用	732	185
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	22

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	696,997	732,237

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,780	21,105
棚卸資産評価損	21,732	18,061
退職給付引当金	37,875	39,121
役員退職慰労引当金	57,500	61,111
投資有価証券評価損	3,873	3,147
その他	5,652	8,158
繰延税金資産小計	146,414	150,706
評価性引当額	4,165	4,619
繰延税金資産計	142,248	146,087
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,889	32,305
繰延税金負債計	60,889	32,305
繰延税金資産の純額	81,359	113,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 : %)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.6
(調整)		
住民税均等割等	0.8	0.6
特別控除	0.8	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3	5.5
留保金課税	1.1	2.6
評価性引当額の増減	3.4	0.1
その他	0.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	28.4

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,169,950	1 6,475	-	1,176,426	832,033	24,499	344,392
構築物	70,472	-	-	70,472	63,315	900	7,156
機械及び装置	1,047,929	2 8,184	14,403	1,041,710	910,667	42,438	131,043
車両運搬具	14,933	590	-	15,523	14,835	147	688
工具、器具及び備品	165,997	3 7,995	5,642	168,349	152,015	4,735	16,334
土地	1,104,809	-	-	1,104,809	-	-	1,104,809
建設仮勘定	626	45	626	45	-	-	45
有形固定資産計	3,574,719	23,290	20,672	3,577,338	1,972,867	72,722	1,604,470
無形固定資産							
商標権	915	-	-	915	915	-	-
ソフトウェア	2,043	1,320	-	3,363	1,787	315	1,575
その他	2,596	-	-	2,596	318	63	2,278
無形固定資産計	5,555	1,320	-	6,875	3,021	379	3,854

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

- 1 本社事務所 空調設備 3,577千円
- 2 本社工場 フルスペックオートリバース機 4,150千円
- 3 本社工場 空調設備 3,050千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産科目への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	757	-	-	757
賞与引当金	56,440	60,222	56,440	-	60,222
役員退職慰労引当金	187,908	11,802	-	-	199,711

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載します。 http://www.poval.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月8日東海財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月14日東海財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書

2019年6月19日東海財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポパール興業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ポパール興業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書届出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 昌紀 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書届出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。